

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月24日
【事業年度】	第49期（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）
【会社名】	長谷川香料株式会社
【英訳名】	T.HASEGAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 徳二郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目4番14号
【電話番号】	03(3241)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 海野 隆雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目4番14号
【電話番号】	03(3241)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 松村 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成18年9月	第46期 平成19年9月	第47期 平成20年9月	第48期 平成21年9月	第49期 平成22年9月
売上高(百万円)	47,000	50,066	45,421	43,244	45,167
経常利益(百万円)	5,918	6,443	3,701	3,192	4,544
当期純利益(百万円)	3,713	4,147	2,238	1,792	2,840
純資産額(百万円)	55,104	59,024	60,138	58,496	57,899
総資産額(百万円)	79,735	84,010	78,085	75,428	77,605
1株当たり純資産額(円)	1,335.62	1,407.73	1,408.59	1,370.14	1,394.16
1株当たり当期純利益(円)	90.00	100.12	53.16	41.98	67.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	83.98	93.80	50.76	-	-
自己資本比率(%)	69.1	70.3	77.0	77.6	74.6
自己資本利益率(%)	6.96	7.27	3.76	3.02	4.88
株価収益率(倍)	19.40	21.62	31.90	36.33	21.72
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,160	7,693	6,730	5,782	8,060
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,504	3,872	7,201	3,821	2,591
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,032	1,448	3,619	1,287	2,030
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	11,204	13,526	9,243	9,746	13,097
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,050 [331]	1,068 [346]	1,158 [300]	1,199 [251]	1,255 [188]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第49期において、長谷川香料従業員持株会専用信託(以下「従持信託」)が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

3. 第48期から、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成18年9月	第46期 平成19年9月	第47期 平成20年9月	第48期 平成21年9月	第49期 平成22年9月
売上高(百万円)	43,784	45,955	41,200	38,687	40,208
経常利益(百万円)	5,535	5,853	3,538	2,311	3,682
当期純利益(百万円)	3,374	3,708	2,256	1,088	2,109
資本金(百万円)	4,247	4,769	5,364	5,364	5,364
発行済株式総数(株)	41,266,871	41,940,415	42,708,154	42,708,154	42,708,154
純資産額(百万円)	54,193	57,628	58,981	57,766	56,854
総資産額(百万円)	78,528	82,131	76,504	74,109	76,034
1株当たり純資産額(円)	1,313.53	1,374.45	1,381.49	1,353.05	1,369.00
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額 (円))	25.00 (-)	30.00 (10)	30.00 (10)	20.00 (10)	25.00 (10)
1株当たり当期純利益(円)	81.79	89.52	53.59	25.49	50.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	76.32	83.86	51.16	-	-
自己資本比率(%)	69.0	70.2	77.1	77.9	74.8
自己資本利益率(%)	6.40	6.63	3.87	1.86	3.68
株価収益率(倍)	21.35	24.18	31.65	59.83	29.25
配当性向(%)	30.57	33.51	55.98	78.46	49.53
従業員数	855	856	934	963	998
[外、平均臨時雇用者数](人)	[240]	[260]	[229]	[229]	[165]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第49期において、長谷川香料従業員持株会専用信託(以下「従持信託」)が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

3. 第48期から、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治36年5月	長谷川香料株式会社の前身である長谷川藤太郎商店を東京市日本橋区（現東京都中央区）に設立し、香料の取扱を開始
昭和23年12月	長谷川藤太郎商店を法人組織とし、株式会社長谷川藤太郎商店を設立（資本金600千円）

年月	事項
昭和36年12月	香料の製造及び販売を目的として東京都中央区日本橋本町四丁目9番地に長谷川香料株式会社を設立（資本金45,000千円）し、株式会社長谷川藤太郎商店より業務一切を引き継ぐ
昭和39年11月	埼玉県深谷市に深谷工場を新設し、川崎工場より食品香料製造部門を移転して生産量の増大に対処
昭和44年10月	川崎工場の合成香料製造部門の深谷工場への移転に伴い、川崎工場の研究部門を拡充し川崎研究所を開設
昭和52年8月	深谷事業所に川崎工場の香粧品香料製造部門を移転し、すべての製造部門を深谷事業所に集結
昭和53年12月	北米地域における活動拠点として米国カリフォルニア州ローンデル市に現地法人T.HASEGAWA U.S.A., INC.を設立
昭和59年1月	群馬県邑楽郡板倉町に板倉工場を新設、食品香料の生産を開始
昭和59年5月	長野県塩尻市にフルーツ加工品製造のために合弁会社として株式会社エー・テイ・エイチを設立
平成元年3月	米国のT.HASEGAWA U.S.A., INC.を業容拡大に伴いカリフォルニア州セリトス市に移転、研究・生産・販売体制を強化
平成2年11月	シンガポールに東南アジアにおける活動拠点として現地法人T.HASEGAWA CO.(S.E.ASIA)PTE.LTD.を設立
平成3年9月	香港に香港支店を開設
平成3年10月	長谷川株式会社を合併（合併後資本金1,622,100千円）
平成5年10月	川崎研究所を技術研究所と改称
平成7年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年4月	中華人民共和国上海市に同国における活動拠点として上海駐在員事務所を開設
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年3月	フルーツ加工品の生産子会社として平成11年11月に設立した長谷川ファインフーズ株式会社（本社：東京都中央区、工場：群馬県邑楽郡板倉町 / 資本金50,000千円）の工場が本稼働
平成13年10月	中華人民共和国上海市に現地生産拠点として平成12年1月に設立した長谷川香料（上海）有限公司の工場が本稼働
平成13年11月	深谷事業所及び板倉工場がISO14001認証取得
平成15年10月	創業100周年記念事業として財団法人長谷川留学生奨学財団を設立
平成15年12月	深谷事業所、板倉工場、品質保証部及び資材部がISO9001認証取得（平成10年12月取得のISO9002からの拡大移行）
平成15年12月	長谷川ファインフーズ株式会社の該当製品についてHACCP認証取得
平成16年1月	タイ王国に東南アジアにおける活動拠点として平成15年11月に設立したT.HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD. が活動を開始（T.HASEGAWA CO.(S.E.ASIA)PTE.LTD.は閉鎖）
平成16年2月	長谷川香料（上海）有限公司がISO9001認証取得
平成16年5月	深谷事業所の該当製品についてHACCP認証取得
平成16年9月	香港支店を閉鎖
平成18年11月	長谷川ファインフーズ株式会社がISO9001認証取得
平成19年9月	ISO9001認証全社拡大
平成20年10月	長谷川ファインフーズ株式会社を吸収合併
平成21年1月	長谷川香料（上海）有限公司がISO22000認証取得
平成21年10月	神奈川県川崎市の技術研究所敷地内に総合研究所を新設し、傘下に研究部門（フレグランス研究所、フレーバー研究所、技術研究所）を集約
平成21年11月	中華人民共和国蘇州市に同国における第2生産拠点として平成18年8月に設立した長谷川香料（蘇州）有限公司の工場が本稼働
平成22年7月	長谷川香料（蘇州）有限公司がISO22000認証取得
平成22年8月	長谷川香料（蘇州）有限公司がISO9001認証取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、下記の香料品目の製造ならびに販売あるいはこれらに関連する事業を行っております。

なお、当社グループの事業は、「連結財務諸表」の注記に記載のとおり、単一セグメントであるため、内部管理上の部門区分により、事業内容の説明を記載しております。

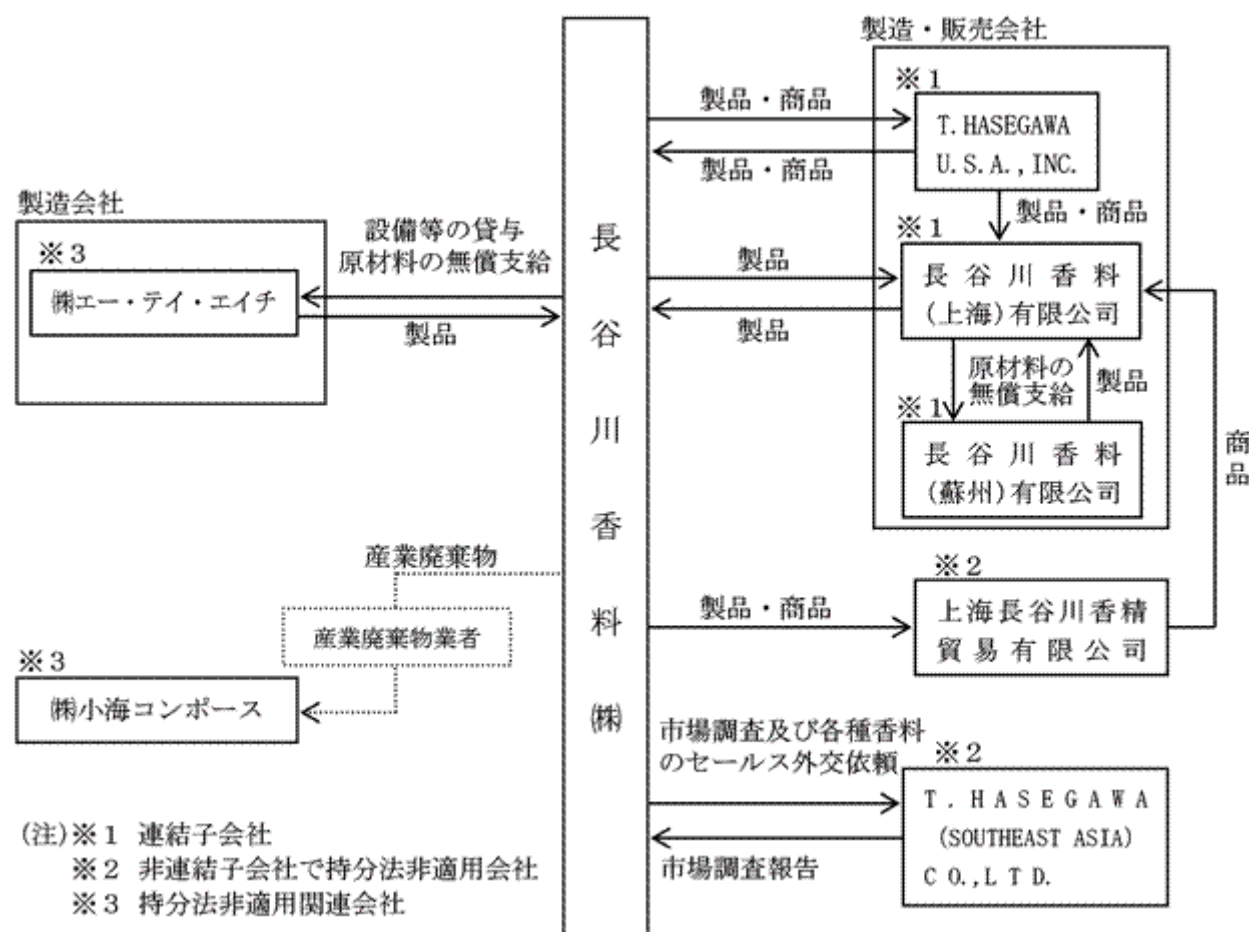
フレグランス部門：香水・クリーム等の化粧品、シャンプー・石鹸等のトイレタリー製品、洗剤等のハウスホールド製品に用いられる化粧品香料等

食品部門：飲料・菓子・冷菓・デザート・即席麺スープ等に用いられるエッセンス・食品用油性香料・食品用粉末香料・シーズニング・フルーツ加工品・天然色素等

	区分	主要品目	主要用途
製品	フレグランス部門	化粧品香料 化粧品製品 合成香料	香水、オーデオロン等のフレグランス製品。クリーム、口紅、ヘアトニック等の化粧品。シャンプー、石鹸等のトイレタリー製品。芳香剤、洗剤等のハウスホールド製品
	食品部門	エッセンス 食品用油性香料 食品用乳化香料 食品用粉末香料 食品用抽出香料 シーズニング エキストラクト 加工食品素材 フルーツ加工品 天然色素	飲料、冷菓、デザート等 菓子、スープ、酪農・油脂製品等 飲料、菓子、冷菓等 菓子、スープ、食肉・水産加工品等 飲料、冷菓、菓子等 スープ、菓子、調味料等 飲料、冷菓、デザート等 加工食品、飲料、菓子等 飲料、冷菓、デザート等 飲料、加工食品等
商品	フレグランス部門	化粧品素材等	化粧品等
	食品部門	フルーツ加工品 果汁	飲料、冷菓、デザート等

〔事業系統図〕

当社グループは当社、子会社5社及び関連会社2社で構成されており、その事業系統図及び主な事業内容は、次のとおりであります。



主な事業内容は下記のとおりであります。

会社名	部門区分	事業内容
株エー・テイ・エイチ	食品部門	フルーツ加工品の製造及び販売
株小海コンポース	その他	有機質肥料の製造及び販売
T. HASEGAWA U. S. A., INC.	フレグランス及び食品部門	各種香料の製造及び販売、各種香料・原材料・食品加工の調査
長谷川香料(上海)有限公司	フレグランス及び食品部門	各種香料の製造及び販売
T. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD.	フレグランス及び食品部門	各種香料のセールス外交及び市場調査
上海長谷川香精貿易有限公司	フレグランス及び食品部門	各種香料及び香料原材料の輸出入
長谷川香料(蘇州)有限公司	食品部門	各種食品香料の製造及び販売

(注) 1. 当社は堆肥原料となる農産物系の廃棄物を産業廃棄物業者経由にて株小海コンポースへ供給しているため、当社と株小海コンポースの間に直接の取引はありません。

2. 長谷川香料(蘇州)有限公司は、平成18年8月に設立し、平成21年11月に工場を竣工いたしました。当連結会計年度中に当社との間に営業取引はありません。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
T.HASEGAWA U.S.A., INC.	米国カリフォル ニア州 セリトス市	19,700 千米ドル	各種香料の製造及び 販売 各種香料・原材料 ・食品加工の調査	100	8	0	貸付金	各種香料 の販売先 及び仕入 先	なし	なし
長谷川香料 (上海) 有限公司	中華人民共和国 上海市	16,000 千米ドル	各種香料の製造及び 販売	100	8	1	-	各種香料 の販売先 及び仕入 先	なし	なし
長谷川香料 (蘇州) 有 限公司	中華人民共和国 蘇州市	15,500 千米ドル	各種食品香料の製造 及び販売	100	8	1	貸付金	なし	なし	なし

(注) 1. T.HASEGAWA U.S.A., INC.、長谷川香料(上海)有限公司及び長谷川香料(蘇州)有限公司は特定子会社であります。

2. 上記子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

3. 長谷川香料(蘇州)有限公司は平成18年8月に設立し、平成21年11月に工場を竣工いたしました。当連結会計年度中に当社との間に営業取引はありません。

(2) 持分法適用関連会社

該当会社はありません。

(3) その他の関係会社

該当会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の部門別	従業員数(人)
フレグランス部門	93 (11)
食品部門	603 (122)
共通	559 (55)
合計	1,255 (188)

- (注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社・・・以下同じ)の事業は単一セグメントであるため、内部管理上の部門区分により記載しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時雇用者数は、個々の就労時間が所定の時間と異なる場合があるため、個々の年間就労時間の積算値を所定の年間就労時間で除した値を平均人員として記載しております。
3. 従業員数には、当社グループからグループ外への出向者5名は含んでおりません。
4. 共通として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない部門に所属する者の人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
998 (165)	40.7	15.9	6,598,520

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時雇用者数は上記「(1) 連結会社の状況」と同様の算出方法による値を記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数には、他社への出向者32名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、長谷川香料労働組合と称し、昭和46年6月14日に結成されました。なお、平成22年9月30日現在、組合員数は635名であります。

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や経済対策の効果等を背景に景気は緩やかに改善しつつあり、自律的回復に向けた動きも見られました。その一方で、失業率の高止まりやデフレ状況が続き、急速な円高の進行が懸念されるなど景気を下押しするリスクが強まっております。

一方、香料業界は、猛暑による飲料業界向けを中心とした夏季需要の回復が見られたものの、国内市場の成熟化、同業者間での競争激化、品質保証に対する要求強化など依然として厳しい状況にありました。

このような厳しい環境の中で、当社グループは製品の品質管理と安全性の確保を第一に、研究・技術開発力の一層の向上に努め、当社独自の高品質・高付加価値製品の開発に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高は45,167百万円（前連結会計年度比4.4%増）と増収となりました。

部門別に見ますと、フレグランス部門（製品：売上高5,060百万円、前連結会計年度比0.1%減 商品：売上高590百万円、前連結会計年度比5.4%増）では、製品はハウスホールド製品向けの売上減を主因に前連結会計年度比微減となりました。商品は化粧品向けの売上増を主因に前連結会計年度比増加いたしました。

食品部門（製品：売上高36,867百万円、前連結会計年度比4.9%増 商品：売上高2,648百万円、前連結会計年度比6.5%増）では、製品は新製品への採用並びに猛暑効果により飲料向けの売上が増加したことを主因に前連結会計年度比増加いたしました。商品はフルーツ加工品の売上増を主因に前連結会計年度比増加いたしました。

利益につきましては、営業利益は売上増及び売上原価率の改善による売上総利益の増加を主因に前連結会計年度に比べ1,300百万円（41.7%）増加し、4,420百万円となりました。経常利益は営業利益の増加を主因に前連結会計年度に比べ1,352百万円（42.4%）増加し、4,544百万円となりました。この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ1,047百万円（58.5%）増加し、2,840百万円となりました。

また、海外連結子会社は、長谷川香料（上海）有限公司の売上高は前連結会計年度比11.7%の増収、T.HASEGAWA U. S.A., INC.は同0.6%の減収となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本国内の売上高は40,208百万円（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益は3,470百万円（前連結会計年度比55.3%増）となりました。

アジア

アジアの売上高は4,177百万円（前連結会計年度比11.7%増）、営業利益は916百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。

北米

北米の売上高は1,439百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益は17百万円（前連結会計年度は営業損失80百万円）となりました。

- (注) 1. 当社グループの事業は単一セグメントであるため、内部管理上の部門区分により記載しております。
また、事業の種類別セグメントが単一セグメントであるため、この項（「第2事業の状況」）全般にわたり、同セグメント別に替え、内部管理上の部門区分による記載としております。
2. 当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項（「第2事業の状況」）に記載の商品仕入実績、受注状況、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税金等調整前当期純利益の増加、有形固定資産の取得や公開買付け実施による自己株式の取得等により前連結会計年度末に比べ3,350百万円増加（前年同期は502百万円の増加）し、当連結会計年度末は13,097百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は8,060百万円（前年同期比39.4%増）となりました。主には税金等調整前当期純利益が3,996百万円、減価償却費が3,493百万円となったこと、仕入債務が542百万円増加したこと、棚卸資産が369百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2,591百万円(同32.2%減)となりました。これは主に総合研究所建設代金支払い等の有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2,030百万円(同57.7%増)となりました。これは主に公開買付け実施による自己株式の取得によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
フレグランス部門(百万円)	3,058	92.5
食品部門(百万円)	24,366	102.2
合計(百万円)	27,424	101.0

(注)金額は製造原価で表示しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
フレグランス部門(百万円)	520	104.7
食品部門(百万円)	2,167	100.9
合計(百万円)	2,687	101.6

(注)金額は仕入価格で表示しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
製品				
フレグランス部門	5,078	100.8	394	104.7
食品部門	36,943	104.9	1,308	106.2
小計	42,021	104.4	1,702	105.8
商品				
フレグランス部門	585	103.2	28	83.9
食品部門	2,647	105.3	156	99.1
小計	3,232	104.9	185	96.4
合計	45,254	104.4	1,887	104.8

(注)金額は販売価格で表示しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
製品		
フレグランス部門(百万円)	5,060	99.9
食品部門(百万円)	36,867	104.9
小計(百万円)	41,927	104.3
商品		
フレグランス部門(百万円)	590	105.4
食品部門(百万円)	2,648	106.5
小計(百万円)	3,239	106.3
合計(百万円)	45,167	104.4

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
森永乳業(株)	6,301	14.6	6,172	13.7

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 経済及び香料業界の状況

今後のわが国経済は、景気が回復へ向かうことが期待されるものの、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動など、依然として景気を下押しするリスクが存在しており、経営の舵取りが難しい状況が続くことが見込まれます。

一方、香料業界におきましても、各社のシェア獲得競争の一層の激化、品質保証に対する要求強化、猛暑効果の剥落など厳しい状況が続くことが予想されます。

(2) 当社グループの課題

厳しい経営環境の中で、当社グループが国内外での激しい競争を勝ち抜くためには、総合研究所新設に伴う各研究部門間の連携強化による研究・技術開発力の一層の向上、生産性の向上や業務全般の効率化によるコスト削減努力、日本・米国・中国の三極体制を中心としたグローバル化の推進等が求められます。

営業面におきましては、平成21年10月に総合研究所を新設したことに伴い、研究と営業が一体となって顧客ニーズを先取りする提案型営業（ソリューション営業）を推進させる体制が一層強化されました。これを顧客業界の新製品開発テーマへの採用に結び付ける努力を続け、販売シェアの拡大を目指してまいります。

生産面におきましては、合理的かつ効率的な生産体制の確立を目標に、生産設備の統合と更新・新設を積極的に進める一方で、生産技術の向上、製造方法の改良、物流体制の見直し、適正な在庫水準の見直しと廃棄ロスの抑制等により一層のコスト削減に努めてまいります。

海外におきましては、中国子会社の長谷川香料（上海）有限公司の研究・営業体制の強化を図るとともに、同国における第2生産拠点となる長谷川香料（蘇州）有限公司の工場稼働に伴う生産能力増強により、更なる業績の拡大を目指してまいります。

米国子会社T. HASEGAWA U.S.A., INC.におきましては、現地のユーザー向けの積極的な研究開発、営業活動により、業績拡大を図ってまいります。

(3) 部門別の課題

部門別ではフレグランス部門につきましては、基礎研究を徹底し、安全性・安定性に優れた新しい香り創りにより、国内での更なるシェア拡大に注力いたします。海外におきましても市場調査及び嗜好性調査の結果を踏まえて現地の消費者に好まれる香り創りを行い、更なるグローバル化につながる成果をあげるよう努めてまいります。

食品部門につきましては、安心・安全の確保を第一に、引き続き健康志向に根ざした低糖・低塩・低脂肪の食品に美味しさをもたらす香料、安定性・持続性に優れた香料及び機能性のある香料の開発に取り組みます。また、当社独自の抽出・濃縮技術を生かした各種天然エキストラクトの開発、フルーツ加工品の生産技術の向上並びに新素材の開発にも注力いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記事項の記載において将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

- (1) 当社グループの顧客業界（食品業界、トイレットリー業界等）の最終製品の販売が、天候不順等により低迷した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。
- (2) 当社グループは、世界各国の複数の取引先から、多くの種類の天然原料を調達しておりますが、生産地における異常気象（サイクロン、ハリケーンの発生等）による被害や社会不安（テロ、戦争、伝染病等）により調達が困難になった場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。
- (3) 当社グループの生産拠点に、自然災害（地震、台風等）や社会不安（テロ、戦争、伝染病等）による被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、香料素材の開発や分析といった基礎研究を行う技術研究所と、製品化のための調香研究と顧客商品への応用研究を行うフレグランス研究所、フレーバー研究所の3研究所を総合研究所の傘下に配置し、各研究所が密接に連携する体制をとっております。また、米国及び中国子会社の研究部門とも連携することによって、当社グループ全体で顧客先のニーズに即応できるようになっております。

なお、当社グループは、研究開発活動においても、「香料の安全性」と「環境保全」に対しては十分な配慮を払い、コンプライアンス（法令順守）を徹底しております。

(1) フレグランス部門

国内の化粧品香料市場は今や成熟期にあり、国内外の香料メーカー間の競争は一段と厳しさを増しております。また、資源環境の変化による原材料の高騰等にも直面しております。

このような状況下におきまして、安全、品質、環境問題を最優先しつつ調香技術の更なる向上に努め、顧客と一体になって研究開発を行ってまいりました。持続性のある香りについての研究、独自の香気成分捕集方法（アクアスペース）による自然な香りの再現の応用、アプリケーション面での新しい製品形態の提案、嗜好性やマーケティング調査からの顧客ニーズの確実な把握、コスト低減に係る研究などに取り組みました。

その結果、数多くの製品が国内外の顧客先より採用されました。

中国子会社の長谷川香料（上海）有限公司に対しましても、現地の市場調査を踏まえた技術支援を更に強化し、新規顧客先の獲得に全力をあげております。

(2) 食品（フレーバー）部門

フレーバー市場では国内外の香料メーカー間の競争が一段と激しくなっております。また、顧客先商品のライフサイクルも短くなっております。

こうした状況下において、生活様式の多様化や嗜好の変化を的確に捉えるとともに、顧客先のニーズに即応すべく、顧客先と一体となった研究開発を行ってきました。また、より天然に近い香りのフレーバー、あるいは各種抽出技術を駆使した新しい香料素材や抗酸化素材などの機能性素材を組み合わせたフレーバーを研究開発し、これらについて顧客先へ積極的なプレゼンテーションを行い、顧客先のニーズに応えてきました。更に、フレーバーの新用途に関する研究開発を行ってきました。その結果、国内外の顧客先の主要な新製品に当社製品が採用されるという成果をあげました。

また、グローバル化を目指す中で、各国のユニークな嗜好性に応えるフレーバーの開発とその顧客先商品への応用研究を行うとともに、米国及び中国子会社ならびに各国代理店に対する技術支援の強化を図り、顧客先への製品採用を着実に増やす成果をあげております。

米国子会社のT.HASEGAWA U.S.A., INC.の研究部門においては、顧客先商品への応用研究を拡充し、新規顧客先の獲得に成果をあげております。長谷川香料（上海）有限公司では、現在、顧客先のニーズに応えるため、調香研究部門ならびに応用試作部門の整備・拡充を進めております。

(3) 基礎研究部門（フレグランス部門・食品部門共通）

合成香料の研究

当社のフレグランス製品及びフレーバー製品の香調を特徴づける合成香料の開発ならびに既存製品の製造工程の合理化を目的とした製法改良を引き続き行いました。また、引き続き香料合成技術を応用した機能性化粧品原料、生物活性有用物質、機能性素材物質等の各種ファインケミカル製品の製法開発も行いました。

天然物に関する研究

天然物の香気分析について、種々の香気捕集方法及び最新の分析機器を駆使し、分析方法の改良開発をしながら、微量香気成分の分析技術の向上を図ることで、多くの有用な天然物の香気組成を明らかにしました。また、天然の香味をより生かした技術的方法による香料素材の開発とその実用化を行いました。更に、天然由来の機能性素材として天然色素、抗酸化性物質やその他機能性食品素材の探索開発ならびにフレーバー研究所と連携して、フルーツ加工技術の開発及びフルーツ加工に適合したフレーバーの開発を引き続き行いました。

生物化学の研究

新規な酵素の探索開発を含む微生物や酵素の基礎的研究ならびにその利用による香味強化物質及び光学活性香料物質の開発を引き続き行いました。

その他香料開発に関する研究

用途に適した乳化、粉末化等の形状化技術による香料製品の製法開発ならびに製造工程の合理化を目的とした食品香料素材の製法改良を引き続き行いました。また、市場のニーズに即した安全性の高い、新しい食品素材の開発も行いました。

当連結会計年度における研究開発費は3,772百万円となっております。
また、当社グループの研究員の本数は、平成22年9月30日現在、273名であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態

流動資産

前連結会計年度に比べ、現金及び預金が648百万円減少し、他方、受取手形及び売掛金が640百万円、有価証券が3,499百万円それぞれ増加しました。これらを主因に、流動資産は前連結会計年度に比べ3,294百万円増加し39,329百万円となりました。

固定資産

当社総合研究所及び長谷川香料(蘇州)有限公司工場が稼働開始しました。これら設備の減価償却が始まった結果、有形固定資産は前連結会計年度に比べ761百万円減少し28,161百万円となりました。

無形固定資産は基幹業務システムの減価償却が進んだことを主因に、前連結会計年度に比べ347百万円減少し969百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度に比べ8百万円減少し9,144百万円となりました。

流動負債

前連結会計年度に比べ、支払手形及び買掛金が519百万円、未払法人税等が1,079百万円それぞれ増加したことを主因に、流動負債は前連結会計年度に比べ1,998百万円増加し11,972百万円となりました。

固定負債

信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入に伴う長期借入金が増加したことを主因に、固定負債は前連結会計年度に比べ775百万円増加し7,733百万円となりました。

純資産の部

前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が2,003百万円増加し、他方、株主資本の控除項目である自己株式が2,139百万円増加しました。また、為替換算調整勘定が、415百万円減少しました。これらを主因に純資産合計は前連結会計年度末に比べ597百万円減少し57,899百万円となりました。

(3) 経営成績

売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費、及び営業利益

売上原価は前連結会計年度に比べ、33百万円減少し29,738百万円となりました。販売費及び一般管理費は総合研究所稼働開始に伴う減価償却費の増加を主因に、前連結会計年度に比べ、656百万円増加し11,008百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ、1,300百万円(41.7%)増加し4,420百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ、4百万円増加し312百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ、47百万円減少し188百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ、1,352百万円(42.4%)増加し4,544百万円となりました。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益の計上を主因に、前連結会計年度に比べ、28百万円増加し30百万円となりました。

特別損失は、固定資産廃棄損の計上を主因に、前連結会計年度に比べ、204百万円増加し578百万円となりました。

税金費用及び当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ、1,176百万円(41.7%)増加し3,996百万円となりました。税金費用は、前連結会計年度に比べ、128百万円増加し1,156百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ、1,047百万円(58.5%)増加し2,840百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業活動及び設備投資のための適切な資金確保を常に目指しており、その財源として安定的な営業キャッシュ・フローの創出を重視しております。

当連結会計年度末の資金の流動性は十分に確保されていると認識しており、また、金融機関との間にコミットメントラインを設定することで、急な資金需要や不測の事態にも備えております。

(6) 今後の戦略

厳しい経営環境の中で、当社グループは「技術立社」の社是のもと、研究・技術開発力の一層の向上により特徴のある差別化された製品開発を行う一方で、生産性の向上やコスト削減に努めてまいります。また、国内市場でのシェア拡大はもとより、少子高齢化に伴う国内市場の縮小という将来のリスクを見据え、日本・米国・中国の3極体制を中心としたグローバル化を更に推進し、海外市場での一層の拡大を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、技術力の更なる向上、顧客先への即応、生産の効率化、ならびにグローバルな事業展開に重点を置き、設備投資を行っております。

当連結会計年度においては、総額3,002百万円の投資を行いました。

その主な内容としては、研究・技術開発における総合力強化を目的とした当社の総合研究所建設に1,823百万円を投資しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループの行っている事業は各種香料の製造・販売であり、これらは同一セグメントに属するものであります。当社グループは当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの表示はしていません。

(1)提出会社

(平成22年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積 m ²)	リース資産	その他	合計	
深谷工場 (埼玉県深谷市)	フレグランス 及び食品部門 の香料製造	2,459	1,098	130	259 (68,982.80)	-	397	4,345	340 [43]
板倉工場 (群馬県邑楽郡板倉町)	食品部門の香 料製造	4,039	2,184	89	4,909 (171,316.48)	-	-	11,222	180 [37]
ファインフーズ工場 (群馬県邑楽郡板倉町)	フルーツ加工 品の製造	454	141	3	- -	-	-	599	14 [56]
本社 (東京都中央区)	会社統括業務 販売業務	339	13	106	125 (447.91) [237.11]	-	392	977	154 [13]
総合研究所 (神奈川県川崎市中原区)	基礎研究 応用研究	3,878	97	509	49 (7,725.04)	28	-	4,563	238 [11]

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産であります。
- 上記中帳簿価額土地の[]内は、賃借している土地の面積で内書きにて表示しております。
- 深谷工場の「その他」は板倉工場及びファインフーズ工場との共用資産であります。
- ファインフーズ工場の「土地」は板倉工場との共用資産でありますので、板倉工場の「土地」に合算しております。
- 従業員数の[]内は臨時従業員数の人数を外書きにて表示しております。

(2)在外子会社

(平成22年9月30日現在)

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積 m ²)	その他		
T.HASEGAWA U.S.A., INC. (米国カリフォルニア州)	食品部門の香料製造	745	317	3	109 (15,630.00)	3	1,179	57
長谷川香料(上海)有限公司 (中華人民共和国上海市)	フレグランス及び 食品部門の香料製造	684	128	65	- [21,114.00]	109	987	153
長谷川香料(蘇州)有限公司 (中華人民共和国蘇州市)	各種食品香料の製造	1,794	1,596	79	- [50,393.16]	62	3,533	47 [23]

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産であります。

3. 長谷川香料(上海)有限公司及び長谷川香料(蘇州)有限公司の土地欄[]内の外数は、土地使用権に係わる面積を示しております。

4. 従業員数の[]内は臨時従業員数の人数を外書きにて表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要傾向、販売予測、投資効率等を総合的に勘案して提出会社が主体となって策定しております。

(1)重要な設備の新設、改修の計画

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	必要性	設備の内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手予定	完了予定	完成後の 増加能力
当社 深谷工場	埼玉県 深谷市	設備の更新	フレグランス ・食品両部門 の香料製造設 備	494	-	自己資金	着手済 み	平成23年 9月	老朽化設備の更 新であり、生産 能力の増加はあ りません。
当社 板倉工場	群馬県 邑楽郡 板倉町	設備の更新	食品部門の香 料製造設備	772	-	自己資金	着手済 み	平成23年 9月	老朽化設備の更 新であり、生産 能力の増加はあ りません。

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2)重要な設備の除却計画

経常的な設備の除却を除き、計画している重要な設備の除却の計画はありません。

(3)重要な設備の売却計画

経常的な設備の売却を除き、計画している重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,708,154	42,708,154	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	42,708,154	42,708,154	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日(注)	673,544	41,940,415	522	4,769	522	5,959
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日(注)	767,739	42,708,154	595	5,364	595	6,554

(注) 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	19	48	83	-	2,309	2,493	-
所有株式数 (単元)	-	48,034	1,109	187,943	113,800	-	75,784	426,670	41,154
所有株式数の割合(%)	-	11.26	0.26	44.05	26.67	-	17.76	100	-

(注) 自己株式1,178,360株は「個人その他」に11,783単元及び「単元未満株式の状況」に60株を含め記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) (注:小数点第3 位以下切捨)
株式会社長谷川藤太郎商店	東京都中央区日本橋本町4-4-14	160,347	37.54
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人:香港上海銀行東京支 店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	87,813	20.56
財団法人長谷川留学生奨学財団	東京都中央区日本橋本町4-4-14	20,000	4.68
長谷川香料従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-4-14	14,375	3.36
長谷川香料株式会社	東京都中央区日本橋本町4-4-14	11,783	2.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,748	1.58
野村信託銀行株式会社 (長谷川香料従業員持株会専用信託 口)	東京都千代田区大手町2-2-2	5,855	1.37
メロン バンク トリーティー クラ イアンツ オムニバス (常任代理人:株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	5,572	1.30
アールビーシー デクシア インベ スター サービスーズ トラスト,ロ ンドン クライアント アカウ ント (常任代理人:スタンダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2-11-1山王 パークタワービル21階)	4,623	1.08
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,115	0.96
計	-	321,232	75.21

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,748百株および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,115百株であります。
2. ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニーは、株主名簿上では所有株式数の割合が10%を超えていますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有状況の確認は出来ておりません。
3. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成21年12月10日付で提出された大量保有報告書等の写しにより平成21年12月7日現在で93,418百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書等の写しの内容は以下の通りであります。
- 大量保有者 : ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
住所 : アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345
保有株券等の数 : 株式 9,341,800株
株券等保有割合 : 21.87%
- (注) ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーは平成21年12月7日をもって、アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから社名を変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,178,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,488,700	414,887	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 41,154	-	同上
発行済株式総数	42,708,154	-	-
総株主の議決権	-	414,887	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長谷川香料株式会社	東京都中央区 日本橋本町4-4-14	1,178,300	-	1,178,300	2.75
計	-	1,178,300	-	1,178,300	2.75

(注)上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示している当社株式が585,500株あります。

これは、従業員株式所有制度の導入により、平成22年9月17日付で野村信託銀行株式会社「長谷川香料従業員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)へ譲渡した自己株式590,400株のうち、平成22年9月30日現在、従持信託が所有している当社株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(1 0) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランは、「長谷川香料従業員持株会」（以下「持株会」）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「長谷川香料従業員持株会専用信託」（以下「従持信託」）を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して定時に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(従持信託の概要)

委託者：当社

受託者：野村信託銀行株式会社

受益者：受益者適格要件を満たす者（受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。）

信託契約日：平成22年8月20日

信託の期間：平成22年8月20日～平成27年8月31日

信託の目的：持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

590,400株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会の会員又は会員であった者のうち所定の要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月5日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月8日～平成22年3月31日)	1,754,000	1,999,560,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式(注)	1,754,000	1,999,560,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 公開買付け(買付け価格1株につき、1,140円)による取得であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	430	606,180
当期間における取得自己株式(注)	20	27,180

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分) (注)1	590,400	821,836,800	-	-
その他(買増請求により売渡した自己株式) (注)2	-	-	-	-
保有自己株式数(注)3	1,178,360	-	1,178,380	-

- (注)1. 当事業年度における「その他(第三者割当による自己株式の処分)」は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入のため設定される野村信託銀行株式会社(長谷川香料従業員持株会専用信託口)に対するものであります。
2. 当期間における「その他(買増請求により売渡した自己株式)」欄には平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれておりません。
3. 当期間における「保有自己株式数」欄には平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。
4. 財務諸表及び連結財務諸表においては、信託口が所有する当社株式585,500株を自己株式として認識しております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

3【配当政策】

当社は、グループの経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様様に業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースで配当性向30%程度を目途に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

当事業年度の年間配当につきましては、1株当たり25円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースの配当性向は36.8%となりました。

内部留保資金につきましては、設備投資とグローバル化戦略の展開を図るための有効投資に使用してまいります。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月7日 取締役会決議	409	10
平成22年11月12日 取締役会決議(注)	622	15

(注) 上記配当金の総額は、従持信託が所有する当社株式に対する配当金も、含めて表示しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第45期 平成18年9月	第46期 平成19年9月	第47期 平成20年9月	第48期 平成21年9月	第49期 平成22年9月
最高(円)	1,920	2,165	2,165	1,708	1,550
最低(円)	1,575	1,648	1,463	898	1,125

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月
最高(円)	1,479	1,446	1,480	1,453	1,423	1,550
最低(円)	1,358	1,255	1,303	1,309	1,292	1,372

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	-	長谷川 徳二郎	昭和13年12月5日生	昭和38年4月 当社入社 昭和53年11月 当社取締役就任 昭和55年12月 当社常務取締役就任 平成10年12月 当社代表取締役社長就任 平成13年3月 株式会社エー・テイ・エイチ代表取締役会長就任(現任) 平成13年10月 当社代表取締役社長兼社長執行役員就任(現任) フレグランス事業部門、監査室、品質保証部管掌 平成19年12月 生産部門、監査室、品質保証部管掌 平成20年12月 研究部門、監査室、品質保証部管掌(現任)	(注)2	926
取締役	-	近藤 隆彦	昭和16年4月9日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年10月 当社理事就任 平成8年12月 当社取締役就任 平成10年12月 当社常務取締役就任 平成13年10月 当社取締役兼専務執行役員就任 平成18年12月 当社取締役兼副社長執行役員就任(現任) フレーバー営業部門管掌 平成19年12月 フレーバー営業部門管掌、生産部門副管掌 平成20年12月 フレーバー営業部門管掌(現任)	(注)2	239
取締役	フレグランス営業部統括部長	長谷川 博一	昭和29年7月1日生	昭和54年4月 当社入社 昭和60年12月 当社取締役就任 平成8年12月 当社常務取締役就任 平成13年7月 株式会社長谷川藤太郎商店代表取締役(現任) 平成13年10月 当社取締役兼専務執行役員就任(現任) 生産部門管掌 平成19年12月 フレグランス事業部門管掌 平成21年12月 フレグランス営業部門管掌、研究部門副管掌 平成22年10月 フレグランス営業部門管掌、研究部門副管掌、フレグランス営業部統括部長(現任)	(注)2	1,430
取締役	品質保証部統括部長・総合研究所長	南木 昂	昭和18年4月5日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年12月 当社理事就任 平成13年10月 当社執行役員就任 平成17年12月 当社常務執行役員就任 平成19年12月 当社専務執行役員就任 平成20年12月 当社取締役兼専務執行役員就任(現任) 研究部門副管掌 品質保証部統括部長、総合研究所長(現任)	(注)2	165
取締役	-	細川 誠	昭和19年4月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年5月 当社理事就任 平成12年12月 当社取締役就任 平成13年10月 当社常務執行役員就任 平成20年12月 当社取締役兼専務執行役員就任(現任) 生産部門管掌(現任)	(注)2	188
取締役	フレーバー営業部統括部長	谷本 達夫	昭和22年12月24日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年12月 当社理事就任 平成13年10月 当社執行役員就任 平成16年12月 当社常務執行役員就任 平成20年12月 当社取締役兼専務執行役員就任(現任) フレーバー営業部門副管掌、フレーバー営業部統括部長(現任)	(注)2	108
取締役	-	海野 隆雄	昭和22年3月22日生	昭和45年4月 株式会社三井銀行入行 平成16年6月 株式会社さくらカード 代表取締役社長 平成20年6月 当社入社 常勤顧問 平成20年12月 当社取締役兼専務執行役員就任(現任) 事務管理部門副管掌 平成21年12月 事務管理部門管掌 平成22年12月 事務管理部門、海外事業部門管掌(現任)	(注)2	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤 監査役	-	加藤 孝雄	昭和14年2月25日生	昭和37年4月 株式会社三井銀行入行 昭和63年4月 当社入社 平成4年12月 当社理事就任 平成6年12月 当社取締役就任 平成10年12月 当社常務取締役就任 平成13年10月 当社専務執行役員就任 平成15年12月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	176
監査役	-	小川 信明	昭和14年3月13日生	昭和43年4月 弁護士登録 平成4年4月 東京弁護士会副会長 平成8年4月 日本弁護士連合会事務総長 平成9年11月 日本長期信用銀行常勤監査役 平成12年3月 株式会社新生銀行社外取締役 平成15年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役	-	加瀬 兼司	昭和9年2月3日生	昭和44年10月 等松・青木監査法人勤務 昭和57年5月 同法人代表社員 平成11年7月 加瀬公認会計士事務所開設(現任) 平成15年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	50
監査役	-	小栗 昭一郎	昭和18年7月29日生	昭和41年4月 日本火災海上保険株式会社入社 平成13年4月 日本興亜損害保険株式会社取締役専務執行役員 平成14年12月 日本ヒルトン株式会社代表取締役社長 平成16年9月 財団法人アリオ音楽財団常務理事 平成17年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						3,332

(注)1. 監査役小川信明氏、加瀬兼司氏及び小栗昭一郎氏は、社外監査役であります。

2. 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社では、コーポレートガバナンス強化の一環として、経営意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員25名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の18名です。

	氏名	役職等
常務執行役員	中村 幹夫	長谷川香料(上海)有限公司総経理
常務執行役員	登 敏夫	フレーバー営業販売第6部担当 フレーバー営業部副統括部長
常務執行役員	保木 務	大阪支店、名古屋営業所、札幌営業所担当 大阪支店長 名古屋営業所長 札幌営業所長
常務執行役員	長谷川 博	フレーバー研究所担当 フレーバー研究所長 同フレーバー研究第4部長
常務執行役員	藤田 明	技術研究所担当 技術研究所長 総合研究所副所長
執行役員	知野 善明	深谷事業所担当 深谷事業所長 深谷工場長 生産技術部長
執行役員	矢野 正廣	カスタマーサービス部担当 カスタマーサービス部長
執行役員	岩本 実	技術研究所副所長 総合研究所研究企画室長
執行役員	斉藤 司	フレーバー研究所副所長 同フレーバー研究第5部長 総合研究所研究企画室副室長
執行役員	宮坂 透	フレグランス研究所担当 フレグランス研究所長 同フレグランス研究第3部長 同第4部長
執行役員	八木 渡	工務部担当 工務部長
執行役員	横井 俊	商品関連部担当 商品関連部長
執行役員	白石 悟	深谷事業所副所長 板倉工場長 同総務部長
執行役員	片岡 康二	長谷川香料(上海)有限公司首席副総経理 長谷川香料(蘇州)有限公司副総経理
執行役員	稲波 治	長谷川香料(蘇州)有限公司総経理
執行役員	割田 泰裕	総合研究所研究管理部長
執行役員	久保田雄二	フレーバー営業部フレーバー販売第2部長
執行役員	鳴島 真清	財務部、経理部担当 財務部長 海外事業部長 海外営業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は上場会社としてコーポレート・ガバナンスにおける下記の5つの基本原則を尊重し、経営チェック機能の充実とコンプライアンス（法令順守）の徹底を図りながら、的確で迅速な経営判断と適時・適切な職務執行により企業価値の持続的成長とその最大化を図ります。

株主の権利の保護及び平等性の確保

ステークホルダー（株主以外の利害関係者）との円滑な関係の構築

従業員が働きやすい環境の整備

適時適切なディスクロージャー（情報開示）と透明性の保証

取締役会・監査役会の経営監督の充実と株主に対するアカウンタビリティ（説明責任）の確保

(2)企業統治の体制の概要

業務執行機関

当事業年度は当社の取締役会は取締役8名で構成され、原則として定例取締役会を月1回開催し、緊急を要する場合は、臨時取締役会を適時開催する体制となっております。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。また、取締役全員で構成する「経営会議」を設け、原則として毎週開催し、必要な場合は臨時開催しております。「経営会議」では、経営のスピード化を図るため日常の業務執行に関する事項を討議・決定し、その決定に従って執行役員が業務を執行する体制を構築しております。

（注）取締役8名は当事業年度における人数であり、有価証券報告書提出日における取締役の人数は7名であります。

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、現在、監査役4名のうち3名を社外監査役としております。監査役は取締役会などの重要な会議に出席し、更に常勤監査役は「経営会議」他、主要な会議にも出席し、その結果を監査役会に報告するなど、取締役の職務執行の状況を監査・監督し、経営チェック機能の充実を図っております。社外監査役との関係においては、社外監査役小川信明がパートナーである小川・友野法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、社外監査役との間に取引及び人的関係等の利害関係はありません。

なお、常勤監査役加藤孝雄及び社外監査役加瀬兼司は以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・常勤監査役加藤孝雄は当社の経理部に昭和63年4月から平成15年12月まで在籍し、通算15年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

・社外監査役加瀬兼司は公認会計士の資格を有しております。

また、監査役、内部監査部門及び会計監査人は情報交換、意見交換を行うなどの連携により、監査機能の向上に努めております。

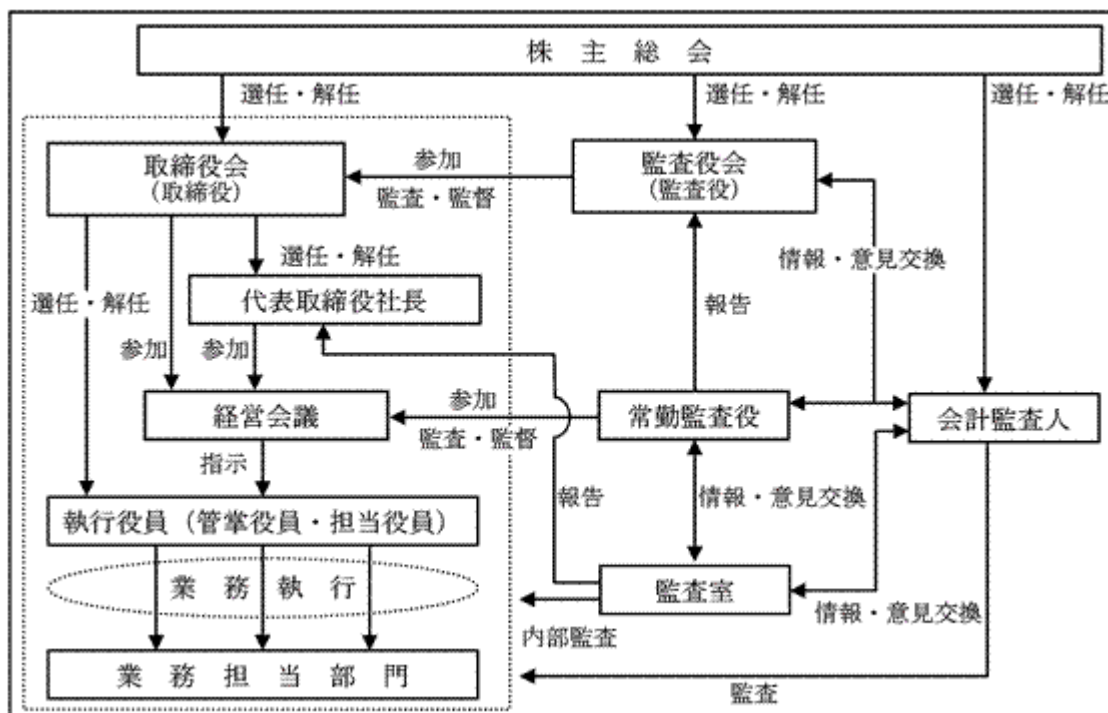
内部監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の監査室（人員5名）が社内各部署に対して、適正な業務が行われているかどうかの監査を監査計画に従って実施する他、金融商品取引法の内部統制報告制度に対応し、財務報告に係る内部統制の整備状況及び運用状況の評価を行い、その結果を社長に報告する体制となっております。

また、監査室、経営企画部、総務部等の内部統制部門は、必要に応じて取締役会、監査役会において内部統制等の実施状況について報告しております。

社外監査役と内部統制部門の連携状況

常勤監査役と内部監査部門である監査室は毎月1回のミーティングを実施し、内部監査計画の打合せ、内部監査実施状況の聴取、情報交換等を行っております。また、常勤監査役は監査室による代表取締役社長への内部監査報告時には毎回出席しております。なお、これらの内容は、原則として月1回開催される監査役会において常勤監査役より社外監査役に報告されており、社外監査役からの指摘・意見等は、常勤監査役を通じて監査室に報告されております。更に、監査室、経営企画部、総務部等の内部統制部門は、必要に応じて取締役会、監査役会を通して社外監査役に対して内部統制等の実施状況について報告しております。



(3)現状の企業統治の体制を採用している理由

現在、当社は社外監査役を3名選任しております。社外監査役は取締役会などの重要な会議に出席し、中立・公正な立場から発言をしております。また、常勤監査役につきましては「経営会議」をはじめ、主要な会議に出席しており、その結果を監査役会に報告するなど、取締役の職務執行の状況を監査・監督し、経営チェック機能の充実を図っております。このような体制が経営監視面において十分機能していると思われまますので、社外取締役は選任しておりません。今後、業容拡大に伴い業務内容が複雑になった場合には、社外取締役に客観的な視点から経営参加して頂くことは有益であることから、人格、識見、能力等において適任な人材がおりましたら取締役候補者として検討してまいります。

(4)リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては社内諸規程を整備するとともに関連部署を中心としてリスクの分析・管理、対応策の検討を行っておりますが、全社的な対応が必要なものにつきましてはリスク管理委員会、コンプライアンス委員会、環境安全委員会、安全衛生委員会等の関連部署の横断的な組織を設置し、定期的な活動を実施しております。

また、当社は「食の安全性」に関わるメーカーとして、品質保証部も社長直轄とし、品質保証体制の充実を特に心がけております。

(5)役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	373	262	26	83	8
監査役 (社外監査役を除く。)	27	22	1	3	1
社外役員	12	10	-	1	3

役員報酬等の決定方針

取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、業績、財務状況及び経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定していません。

(6) 会計監査の状況

当社の会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査は有限責任監査法人トーマツが行っております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務にかかる補助者の構成については次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 中野 眞一

指定有限責任社員・業務執行社員 峯 敬

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名 会計士補等4名 その他4名

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間において会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約は社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を法令が規定する額とするものであります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

当社は監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

当社は機動的な資本政策及び配当政策が遂行できるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12)株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数 58

貸借対照表計上額の合計額 7,068百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
花王(株)	1,319,098	2,683	取引関係の維持・強化
(株)資生堂	739,322	1,385	取引関係の維持・強化
(株)マンダム	172,229	386	取引関係の維持・強化
ライオン(株)	761,944	346	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	55,508	218	取引関係の維持・強化
森永乳業(株)	514,773	184	取引関係の維持・強化
日清食品ホールディングス (株)	56,935	171	取引関係の維持・強化
アサヒビール(株)	95,000	158	取引関係の維持・強化
宝ホールディングス(株)	300,000	140	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	51,987	134	取引関係の維持・強化
江崎グリコ(株)	119,925	129	取引関係の維持・強化
森永製菓(株)	485,854	96	取引関係の維持・強化
味の素(株)	110,793	90	取引関係の維持・強化
高砂香料工業(株)	213,407	85	取引関係の維持・強化
東洋水産(株)	45,483	78	取引関係の維持・強化
N K S Jホールディングス (株)	133,000	69	取引関係の維持・強化
アース製薬(株)	20,000	54	取引関係の維持・強化

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	4	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43	4	39	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築に関する助言、指導業務等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積を受け、業務量(時間)および監査メンバーの妥当性を検討した上で、監査役会の同意のもと、経営会議の決議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、会計基準等の変更等についての的確に対応するために公益財団法人財務会計基準機構及び各種団体の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,256	9,608
受取手形及び売掛金	15,063	15,703
有価証券	-	3,499
商品及び製品	5,365	5,277
仕掛品	143	106
原材料及び貯蔵品	4,042	3,743
繰延税金資産	542	733
その他	625	657
貸倒引当金	4	0
流動資産合計	36,035	39,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,537	29,109
減価償却累計額	13,585	14,028
建物及び構築物(純額)	10,952	15,081
機械装置及び運搬具	32,381	31,765
減価償却累計額	26,965	26,081
機械装置及び運搬具(純額)	5,416	5,683
工具、器具及び備品	3,601	4,160
減価償却累計額	3,019	3,137
工具、器具及び備品(純額)	582	1,023
土地	6,152	6,144
リース資産	43	43
減価償却累計額	6	15
リース資産(純額)	37	28
建設仮勘定	5,782	201
有形固定資産合計	28,923	28,161
無形固定資産		
投資その他の資産	1,316	969
投資有価証券	7,379	7,091
長期貸付金	52	49
繰延税金資産	1,038	1,352
その他	736	700
貸倒引当金	54	49
投資その他の資産合計	9,152	9,144
固定資産合計	39,393	38,275
資産合計	75,428	77,605

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,262	6,781
1年内返済予定の長期借入金	-	178
リース債務	9	9
未払法人税等	73	1,152
賞与引当金	950	984
役員賞与引当金	3	27
その他	2,675	2,837
流動負債合計	9,974	11,972
固定負債		
長期借入金	-	643
リース債務	29	20
繰延税金負債	8	13
退職給付引当金	5,927	5,994
役員退職慰労引当金	973	1,042
その他	18	18
固定負債合計	6,957	7,733
負債合計	16,931	19,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金	6,554	6,700
利益剰余金	45,545	47,549
自己株式	23	2,163
株主資本合計	57,441	57,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,494	2,301
為替換算調整勘定	1,438	1,853
評価・換算差額等合計	1,055	447
純資産合計	58,496	57,899
負債純資産合計	75,428	77,605

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	43,244	45,167
売上原価	1 29,772	1 29,738
売上総利益	13,472	15,429
販売費及び一般管理費		
販売手数料	285	289
荷造運搬費	843	841
給料及び手当	4,544	4,430
賞与引当金繰入額	583	591
役員賞与引当金繰入額	3	27
退職給付費用	494	531
役員退職慰労引当金繰入額	110	89
福利厚生費	725	710
賃借料	461	381
減価償却費	498	890
その他	1,802	2,225
販売費及び一般管理費合計	2 10,352	2 11,008
営業利益	3,120	4,420
営業外収益		
受取利息	36	25
受取配当金	170	176
受取賃貸料	31	29
その他	69	80
営業外収益合計	308	312
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	172	110
設備賃貸費用	37	35
支払補償費	-	21
その他	23	18
営業外費用合計	236	188
経常利益	3,192	4,544
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	8
固定資産売却益	3 1	3 0
投資有価証券売却益	-	21
特別利益合計	1	30

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	4 6	4 1
固定資産廃棄損	5 103	5 573
投資有価証券評価損	148	3
ゴルフ会員権評価損	1	-
貸倒引当金繰入額	3	-
固定資産臨時償却費	6 110	-
特別損失合計	373	578
税金等調整前当期純利益	2,819	3,996
法人税、住民税及び事業税	630	1,521
法人税等調整額	397	365
法人税等合計	1,027	1,156
当期純利益	1,792	2,840

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,364	5,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,364	5,364
資本剰余金		
前期末残高	6,554	6,554
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	146
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	0	146
当期末残高	6,554	6,700
利益剰余金		
前期末残高	45,033	45,545
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	836
当期純利益	1,792	2,840
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	511	2,003
当期末残高	45,545	47,549
自己株式		
前期末残高	23	23
当期変動額		
自己株式の取得	1	2,000
自己株式の処分	0	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	675
当期変動額合計	0	1,324
当期末残高	23	1,348
自己株式（従持信託所有分）		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の従持信託の譲受	-	821
自己株式の従持信託からの売却	-	6
当期変動額合計	-	815
当期末残高	-	815
自己株式合計		
前期末残高	23	23
当期変動額		
自己株式の取得	1	2,000
自己株式の処分	0	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	675
自己株式の従持信託の譲受	-	821
自己株式の従持信託からの売却	-	6
当期変動額合計	0	2,139
当期末残高	23	2,163

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	56,930	57,441
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	836
当期純利益	1,792	2,840
自己株式の取得	1	2,000
自己株式の処分	0	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	821
自己株式の従持信託の譲受	-	821
自己株式の従持信託からの売却	-	6
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	510	10
当期末残高	57,441	57,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,515	2,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,021	192
当期変動額合計	1,021	192
当期末残高	2,494	2,301
為替換算調整勘定		
前期末残高	307	1,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,131	415
当期変動額合計	1,131	415
当期末残高	1,438	1,853
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,208	1,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,152	607
当期変動額合計	2,152	607
当期末残高	1,055	447
純資産合計		
前期末残高	60,138	58,496
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	836
当期純利益	1,792	2,840
自己株式の取得	1	2,000
自己株式の処分	0	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	821
自己株式の従持信託の譲受	-	821
自己株式の従持信託からの売却	-	6
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,152	607
当期変動額合計	1,641	597
当期末残高	58,496	57,899

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,819	3,996
減価償却費	3,345	3,493
退職給付引当金の増減額（ は減少）	28	67
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	584	68
賞与引当金の増減額（ は減少）	15	34
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	24
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	8
受取利息及び受取配当金	206	202
支払利息	2	2
為替差損益（ は益）	193	108
有形固定資産売却損益（ は益）	5	0
固定資産廃棄損	55	573
投資有価証券売却損益（ は益）	-	21
投資有価証券評価損益（ は益）	148	3
売上債権の増減額（ は増加）	342	708
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,085	369
仕入債務の増減額（ は減少）	35	542
未収消費税等の増減額（ は増加）	8	27
未払消費税等の増減額（ は減少）	232	215
その他	276	74
小計	6,536	8,175
利息及び配当金の受取額	207	202
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	958	315
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,782	8,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	420
定期預金の払戻による収入	20	920
有形固定資産の取得による支出	4,159	2,735
有形固定資産の売却による収入	4	2
有形固定資産の除却による支出	-	173
無形固定資産の取得による支出	65	61
投資有価証券の取得による支出	45	46
投資有価証券の売却による収入	500	23
貸付けによる支出	57	104
貸付金の回収による収入	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,821	2,591

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	821
自己株式の取得による支出	-	2,834
自己株式の売却による収入	-	829
配当金の支払額	1,280	837
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6	9
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,287	2,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	88
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	502	3,350
現金及び現金同等物の期首残高	9,243	9,746
現金及び現金同等物の期末残高	9,746	13,097

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 T.HASEGAWA U.S.A., INC. 長谷川香料(上海)有限公司 長谷川香料(蘇州)有限公司 前連結会計年度において連結子会社でありました長谷川ファインフーズ株式会社は、平成20年10月1日をもって当社に吸収合併し解散いたしましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 主要な非連結子会社の名称等 T.HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA)CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 T.HASEGAWA U.S.A., INC. 長谷川香料(上海)有限公司 長谷川香料(蘇州)有限公司 非連結子会社の名称等 T.HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA)CO., LTD. 上海長谷川香精貿易有限公司 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社2社及び関連会社 株式会社エー・テイ・エイチ他1社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち長谷川香料(上海)有限公司及び長谷川香料(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 主として総平均法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当社においては、通常の販売目的で保 有する棚卸資産については、従来、総平 均法による低価法によっておりました が、当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号平成18年7月5日公表分) が適用されたことに伴い、総平均法に よる原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)により算定しております。 この変更に伴い、従来の方法によった 場合に比べ当連結会計年度の営業利益 は339百万円減少しております。また、 経常利益、税金等調整前当期純利益に 影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法。 在外連結子会社は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置 5～10年</p> <p>(追加情報) 当社においては、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、一部の資産について耐用年数の変更を行っております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。 また、当連結会計年度において、当社の総合研究所の新設に伴い解体撤去が見込まれる技術研究所の建物及び構築物の一部については耐用年数が実態と乖離したため、耐用年数の短縮を行い、臨時償却費110百万円を特別損失に計上しております。これにより、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社は売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として個別要引当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えて、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び在外連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当社は執行役員（取締役である執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社は従業員及び執行役員への賞与の支給に備えて、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当社は執行役員（取締役である執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当社においては、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。該当事項はありません。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(追加情報) 当社は従来退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成22年10月1日に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用する予定です。なお、この移行により、翌連結会計年度の特別利益として333百万円を計上する見込みです。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当社においては、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,974百万円、116百万円、4,694百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取賃貸料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は33百万円であります。</p> <p>「設備賃貸費用」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「設備賃貸費用」の金額は45百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「支払補償費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払補償費」の金額は10百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」「自己株式の売却による収入」は、それぞれ重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」「自己株式の売却による収入」は、それぞれ 1百万円、0百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>当社は、平成22年8月20日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下「本プラン」)の導入を決議いたしました。</p> <p>本プランは、「長谷川香料従業員持株会」(以下「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「長谷川香料従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」)を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して定時に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。</p> <p>当社は平成22年9月17日付で、自己株式590千株(821百万円)を従持信託へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から従持信託へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益を、個別総額法により反映し、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて表示しております。なお、従持信託が所有する株式については自己株式として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 23百万円 投資その他の資産「その他」 (出資金) 12	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 23百万円 投資その他の資産「その他」 (出資金) 12
2. 受取手形割引高 128百万円	2. 受取手形割引高 149百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 23百万円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 25百万円
2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,366百万円	2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,772百万円
3. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0 計 1百万円	3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 0百万円
4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 1 計 6百万円	4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 1百万円
5. 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 40百万円 機械装置及び運搬具 55 工具、器具及び備品 7 計 103百万円	5. 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 262百万円 機械装置及び運搬具 287 工具、器具及び備品 23 計 573百万円
6. 固定資産臨時償却費の内訳 建物及び構築物 110百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	42,708千株	-千株	-千株	42,708千株
合計	42,708千株	-千株	-千株	42,708千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(注)	13千株	1千株	0千株	14千株
合計	13千株	1千株	0千株	14千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

イ. 平成20年11月14日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 853百万円
- ・ 1株当たり配当額 20円
- ・ 基準日 平成20年9月30日
- ・ 効力発生日 平成20年12月19日

ロ. 平成21年5月13日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 426百万円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成21年3月31日
- ・ 効力発生日 平成21年6月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

イ. 平成21年11月13日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 426百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成21年9月30日
- ・ 効力発生日 平成21年12月18日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	42,708千株	- 千株	- 千株	42,708千株
合計	42,708千株	- 千株	- 千株	42,708千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	14千株	1,754千株 (注1)	590千株	1,178千株
普通株式 (従持信託 所有分)	- 千株	590千株	4千株 (注2)	585千株
合計	14千株	2,344千株	595千株	1,763千株

(注) 1. 自己株式の数の増加は、公開買付及び単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 株式数の減少4千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、従持信託が持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

イ. 平成21年11月13日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 426百万円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成21年9月30日
- ・ 効力発生日 平成21年12月18日

ロ. 平成22年5月7日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 409百万円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成22年3月31日
- ・ 効力発生日 平成22年6月7日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

イ. 平成22年11月12日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 622百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 15円
- ・ 基準日 平成22年9月30日
- ・ 効力発生日 平成22年12月24日

(注) 上記配当金の総額は、従持信託が所有する当社株式に対する配当金も、含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,256百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,746百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,256百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	510	現金及び現金同等物	9,746百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,608百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">3,499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,107</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,097百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,608百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,499	計	13,107	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	13,097百万円
現金及び預金勘定	10,256百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	510																
現金及び現金同等物	9,746百万円																
現金及び預金勘定	9,608百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,499																
計	13,107																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10																
現金及び現金同等物	13,097百万円																
<p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ39百万円であります。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として研究分析機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	607	409	197	工具、器具及び備品	379	281	98
合計	607	409	197	合計	379	281	98
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 99百万円 1年超 98 合計 197百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 135百万円 減価償却費相当額 135百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				<p>(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 60百万円 1年超 37 合計 98百万円 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 99百万円 減価償却費相当額 99百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>			
<p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 16百万円 1年超 32 合計 49百万円</p>				<p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 16百万円 1年超 19 合計 36百万円</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行うために必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金を充当しております。資金運用については、安全性の高い金融資産の運用に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は支払期日に支払いを実行できなくなる、流動性リスクに晒されております。なお、支払期日は半年以内であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に基づき、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、毎月資金繰り計画を作成・更新するとともに、相当額の手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、重要性の乏しいものは省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい)。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	9,608	9,608	-
(2)受取手形及び売掛金	15,703	15,703	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,499	3,497	1
その他有価証券	6,955	6,955	-
資産計	35,766	35,764	1
支払手形及び買掛金	6,781	6,781	-
負債計	6,781	6,781	-

(注1)金融商品の時価の算出方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	136

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが、極めて困難と認められることから「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超(百万円)
現金及び預金	9,608	-	-
受取手形及び売掛金	15,703	-	-
有価証券			
満期保有目的の債券	3,499	-	-
合計	28,811	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	1,570	5,908	4,338
	小計	1,570	5,908	4,338
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	1,483	1,333	149
	小計	1,483	1,333	149
合計		3,053	7,242	4,189

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

種類	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
社債	500	500	

売却理由 当連結会計年度中に発行体の期限前償還権(コールオプション)の行使により償還されました。

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
(2)非連結子会社及び関連会社株式	23
(3)その他有価証券 非上場株式	114

(注)取得原価に比べ、時価のある有価証券は期末における時価が30%以上下落した場合に、時価がない有価証券は発行会社の直近決算における実質価額が50%以上下回った場合に、それぞれ減損処理を行っております。

当連結会計年度において、時価のある有価証券で29百万円、時価がない有価証券で119百万円の減損処理をしております。

当連結会計年度(平成22年9月30日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等 社債 その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他	3,499	3,497	1
	小計	3,499	3,497	1
合計		3,499	3,497	1

(注) 時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	5,786	1,641	4,144
	小計	5,786	1,641	4,144
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	1,169	1,452	283
	小計	1,169	1,452	283
合計		6,955	3,094	3,861

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 136百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	23	21	

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3百万円(その他有価証券の株式3百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、取得原価に比べ、時価のある有価証券は期末における時価が30%以上下落した場合に、時価がない有価証券は発行会社の直近決算における実質価額が50%以上下回った場合に、それぞれ減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、東京薬業厚生年金基金制度に加入しております。また、執行役員(取締役である執行役員を除く)に対して退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、在外連結子会社のうち1社は確定給付型退職一時金制度を、1社は確定拠出型年金制度を、それぞれ採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	325,177百万円
年金財政計算上の給付債務の額	502,794百万円
差引額	177,616百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年9月1日 至平成21年9月30日)

1.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高53,210百万円及び当年度不足金100,455百万円ならびに前年度からの繰越不足金23,950百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率は15.5%、償却残余期間は平成21年3月31日現在で9年10月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、東京薬業厚生年金基金制度に加入しております。また、執行役員(取締役である執行役員を除く)に対して退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は当連結会計年度まで、退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。

在外連結子会社1社は、平成22年1月に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しました。この結果、在外連結子会社のうち2社は確定拠出型年金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	403,992百万円
年金財政計算上の給付債務の額	458,224百万円
差引額	54,232百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成22年9月1日 至平成22年9月30日)

1.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高47,948百万円及び前年度からの繰越不足金6,283百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率は15.5%、償却残余期間は平成22年3月31日現在で8年10月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務及びその内訳

項 目	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
(1)退職給付債務(百万円)	7,798	7,817
(2)年金資産(百万円)	1,413	1,397
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	6,385	6,420
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	458	425
(5)退職給付引当金 (3) + (4) (百万円)	5,927	5,994

(注) 当連結会計年度における在外連結子会社1社の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少	83百万円
退職給付引当金の減少	83百万円

なお、確定拠出年金制度への資産移換額は、83百万円であり、当連結会計年度において全額移換しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
退職給付費用(百万円)	850	912
(1)勤務費用(百万円)	660	714
(2)利息費用(百万円)	147	146
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	44	42
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	86	93

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	発生年度の翌年から10年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,369百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>試験研究費棚卸資産負担額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,743</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,587</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2,006</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,581百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,695百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>前払費用認容額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,015</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,006</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,369百万円	役員退職慰労引当金	394	賞与引当金	384	為替差損	83	投資有価証券評価損	77	試験研究費棚卸資産負担額	73	その他	362	繰延税金資産小計	3,743	評価性引当額	156	繰延税金資産合計	3,587	繰延税金負債との相殺	2,006	繰延税金資産の純額	1,581百万円	その他有価証券評価差額金	1,695百万円	圧縮記帳積立金	231	前払費用認容額	52	その他	35	繰延税金負債合計	2,015	繰延税金資産との相殺	2,006	繰延税金負債の純額	8百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,427百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>試験研究費棚卸資産負担額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,120</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,967</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,881</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,086百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,558百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>前払費用認容額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,895</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,881</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,427百万円	役員退職慰労引当金	422	賞与引当金	398	為替差損	120	未払事業税	110	試験研究費棚卸資産負担額	83	投資有価証券評価損	78	その他	479	繰延税金資産小計	4,120	評価性引当額	153	繰延税金資産合計	3,967	繰延税金負債との相殺	1,881	繰延税金資産の純額	2,086百万円	その他有価証券評価差額金	1,558百万円	圧縮記帳積立金	230	前払費用認容額	57	その他	48	繰延税金負債合計	1,895	繰延税金資産との相殺	1,881	繰延税金負債の純額	13百万円
退職給付引当金	2,369百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	394																																																																														
賞与引当金	384																																																																														
為替差損	83																																																																														
投資有価証券評価損	77																																																																														
試験研究費棚卸資産負担額	73																																																																														
その他	362																																																																														
繰延税金資産小計	3,743																																																																														
評価性引当額	156																																																																														
繰延税金資産合計	3,587																																																																														
繰延税金負債との相殺	2,006																																																																														
繰延税金資産の純額	1,581百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,695百万円																																																																														
圧縮記帳積立金	231																																																																														
前払費用認容額	52																																																																														
その他	35																																																																														
繰延税金負債合計	2,015																																																																														
繰延税金資産との相殺	2,006																																																																														
繰延税金負債の純額	8百万円																																																																														
退職給付引当金	2,427百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	422																																																																														
賞与引当金	398																																																																														
為替差損	120																																																																														
未払事業税	110																																																																														
試験研究費棚卸資産負担額	83																																																																														
投資有価証券評価損	78																																																																														
その他	479																																																																														
繰延税金資産小計	4,120																																																																														
評価性引当額	153																																																																														
繰延税金資産合計	3,967																																																																														
繰延税金負債との相殺	1,881																																																																														
繰延税金資産の純額	2,086百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,558百万円																																																																														
圧縮記帳積立金	230																																																																														
前払費用認容額	57																																																																														
その他	48																																																																														
繰延税金負債合計	1,895																																																																														
繰延税金資産との相殺	1,881																																																																														
繰延税金負債の純額	13百万円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>連結子会社法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	4.8	交際費等永久に損金不算入項目	2.4	受取配当金等永久に益金不算入項目	1.2	試験研究費等税額控除	3.7	連結子会社法定実効税率差異	6.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>連結子会社法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	0.1	交際費等永久に損金不算入項目	1.8	受取配当金等永久に益金不算入項目	0.8	試験研究費等税額控除	8.9	連結子会社法定実効税率差異	3.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%																																										
法定実効税率	40.5%																																																																														
(調整)																																																																															
評価性引当額	4.8																																																																														
交際費等永久に損金不算入項目	2.4																																																																														
受取配当金等永久に益金不算入項目	1.2																																																																														
試験研究費等税額控除	3.7																																																																														
連結子会社法定実効税率差異	6.1																																																																														
その他	0.3																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																														
(調整)																																																																															
評価性引当額	0.1																																																																														
交際費等永久に損金不算入項目	1.8																																																																														
受取配当金等永久に益金不算入項目	0.8																																																																														
試験研究費等税額控除	8.9																																																																														
連結子会社法定実効税率差異	3.8																																																																														
その他	0.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

長谷川香料株式会社 (吸収合併存続会社)
長谷川ファインフーズ株式会社(吸収合併消滅会社)

(2) 結合当事企業の事業の内容

長谷川香料株式会社 各種香料の製造ならびに販売
長谷川ファインフーズ株式会社 農畜産物の加工及び販売

(3) 企業結合の法的形式

長谷川香料株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、長谷川ファインフーズ株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

長谷川香料株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

長谷川ファインフーズ株式会社は平成11年に設立され、フルーツ加工品の生産を行ってまいりましたが、会社設立当時と現在の経営環境をふまえ、更なる生産性の向上を図るため、長谷川香料株式会社に吸収合併いたしました。

吸収合併の効力発生日

平成20年10月1日

合併比率及び合併交付金

長谷川香料株式会社は長谷川ファインフーズ株式会社の全株式を所有しているため、合併比率の取り決めは無く、また合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)において、当社グループの行っている事業は各種香料の製造・販売であり、これらは同一セグメントに属するものであります。当社グループは当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,169	3,740	1,334	43,244	-	43,244
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	517	0	68	585	(585)	-
計	38,687	3,740	1,402	43,830	(585)	43,244
営業費用	36,452	2,889	1,483	40,825	(700)	40,124
営業利益又は営業損 失()	2,234	851	80	3,004	115	3,120
資産	66,251	7,885	2,028	76,166	(737)	75,428

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・中国

北米・・・・・・・・米国

3. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,902百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金及び長期投資資金であります。

4. 会計方針の変更

当社においては、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより日本の営業費用は339百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

5. 追加情報

当社においては、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、一部の資産について耐用年数の変更を行っております。

これにより日本の営業費用は23百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

6.地域区分の変更

従来、「日本」、「その他の地域」としておりましたが、資産に占めるアジアの重要性が相対的に増してきたため、当連結会計年度より「アジア」と「北米」を区分して記載しております。当連結会計年度と同一の区分方法によった場合の前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,334	3,446	1,639	45,421	-	45,421
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	866	10	306	1,183	(1,183)	-
計	41,200	3,457	1,946	46,605	(1,183)	45,421
営業費用	37,965	2,964	1,877	42,807	(1,249)	41,557
営業利益	3,235	493	69	3,798	65	3,863
資産	66,204	7,283	2,534	76,022	2,062	78,085

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,647	4,177	1,341	45,167	-	45,167
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	561	-	97	658	(658)	-
計	40,208	4,177	1,439	45,825	(658)	45,167
営業費用	36,738	3,261	1,421	41,420	(673)	40,747
営業利益	3,470	916	17	4,404	15	4,420
資産	68,961	8,000	1,970	78,932	(1,327)	77,605

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア・・・・・・・・中国
北米・・・・・・・・米国
3. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,113百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金及び長期投資資金であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	その他地域	計
海外売上高（百万円）	6,635	1,395	8,030
連結売上高（百万円）			43,244
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.3	3.2	18.6

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・中国、韓国及び東南アジア諸国

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

	アジア	その他地域	計
海外売上高（百万円）	7,457	1,480	8,937
連結売上高（百万円）			45,167
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.5	3.3	19.8

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・中国、韓国及び東南アジア諸国

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、役員及び個人主要株主等が関連当事者である場合の重要性の判断基準が緩和された事により、従来開示していた取引が、開示対象範囲から除外されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	長谷川博一	-	-	当社取締役及び㈱長谷川藤太郎商店代表取締役	（被所有） 直接 0.33	不動産賃借	不動産賃借	46	-	-
							賃借保証金	-	敷金	2

（注）1．上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針

不動産賃借については、2年毎に不動産鑑定士の鑑定を基に賃借料を決定しております。

3．長谷川博一氏の賃借保証金は、研修センター賃借の保証金であります。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	㈱長谷川藤太郎商店	東京都中央区	22	不動産の賃貸及び管理損害保険代理	（被所有） 直接 38.61	公開買付による自己株式の取得	自己株式の取得	1,987	-	-

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	長谷川博一	-	-	当社取締役及び㈱長谷川藤太郎商店代表取締役	（被所有） 直接 0.34	不動産賃借	不動産賃借	44	-	-
							賃借保証金	-	敷金	2

（注）1．上記(ア)(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針

不動産賃借については、2年毎に不動産鑑定士の鑑定を基に賃借料を決定しております。また、公開買付けによる自己株式の取得について、買付期間は平成22年2月8日より平成22年3月8日までであり、買付価格は1株1,140円にて行っております。

3．長谷川博一氏の賃借保証金は、研修センター賃借の保証金であります。

4．議決権等の被所有割合は、当社が所有する自己株式1,178,360株を控除して計算しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 1,370円14銭	1株当たり純資産額 1,394円16銭
1株当たり当期純利益 41円98銭	1株当たり当期純利益 67円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,792	2,840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,792	2,840
期中平均株式数(株)	42,694,018	41,794,536

(注) 当連結会計年度において、従持信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金		178	0.74	
1年以内に返済予定のリース債務	9	9		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		643	0.74	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	29	20		平成23年～平成26年
その他有利子負債				
合計	39	851		

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済見込み額及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	160	160	160	160
リース債務	9	9	2	

長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)821百万円は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」において、長谷川香料従業員持株会専用信託が当社株式取得代金として、野村信託銀行㈱より借り入れております。返済につきましては個別具体的な返済金額の取り決めはありません。借入金の返済見込み額は、借入金額設定の根拠とした、長谷川香料従業員持株会による株式取得予想額を基に利息等の支払予想額等を考慮し当社が算出しております。

3. 長期借入金の利率は利息支払日の半年前に決定されると契約に定められており、既に決定している利率は初回の利息支払日(平成23年3月31日)の利息計算に適用される0.74%であり、これを平均利率として表示しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高(百万円)	10,190	10,458	12,286	12,231
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	306	918	1,632	1,138
四半期純利益金額 (百万円)	222	608	1,112	896
1株当たり四半期純利益 金額(円)	5.21	14.40	27.17	21.83

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,027	7,794
受取手形	1,119	1,166
売掛金	12,703	11,738
電子記録債権	-	1,606
有価証券	-	3,499
商品及び製品	5,168	5,012
仕掛品	143	106
原材料及び貯蔵品	3,400	3,134
前払費用	237	240
繰延税金資産	528	704
その他	265	406
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	32,594	35,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,628	22,392
減価償却累計額	11,190	11,455
建物（純額）	8,437	10,937
構築物	2,569	2,829
減価償却累計額	1,742	1,822
構築物（純額）	826	1,007
機械及び装置	30,255	28,309
減価償却累計額	25,685	24,717
機械及び装置（純額）	4,570	3,592
車両運搬具	423	438
減価償却累計額	377	390
車両運搬具（純額）	46	47
工具、器具及び備品	3,376	3,853
減価償却累計額	2,886	2,978
工具、器具及び備品（純額）	489	875
土地	6,035	6,035
リース資産	43	43
減価償却累計額	6	15
リース資産（純額）	37	28
建設仮勘定	2,510	184
有形固定資産合計	22,953	22,707
無形固定資産		
借地権	119	112
ソフトウェア	1,004	681
その他	0	0
無形固定資産合計	1,124	794

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,356	7,068
関係会社株式	2,651	2,651
関係会社出資金	3,659	3,659
関係会社長期貸付金	2,156	1,864
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	43	15
保険積立金	98	112
敷金	48	42
会員権	256	256
繰延税金資産	995	1,284
その他	225	216
貸倒引当金	54	49
投資その他の資産合計	17,435	17,121
固定資産合計	41,514	40,623
資産合計	74,109	76,034
負債の部		
流動負債		
支払手形	931	861
買掛金	5,023	5,590
1年内返済予定の長期借入金	-	178
リース債務	9	9
未払金	700	990
未払費用	1,478	1,513
未払法人税等	-	1,119
未払消費税等	223	-
預り金	77	77
賞与引当金	949	983
役員賞与引当金	3	27
設備関係支払手形	86	117
その他	5	9
流動負債合計	9,489	11,479
固定負債		
長期借入金	-	643
リース債務	29	20
退職給付引当金	5,849	5,994
役員退職慰労引当金	973	1,042
固定負債合計	6,852	7,700
負債合計	16,342	19,180

	前事業年度 (平成21年 9月30日)	当事業年度 (平成22年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金		
資本準備金	6,554	6,554
その他資本剰余金	-	146
資本剰余金合計	6,554	6,700
利益剰余金		
利益準備金	394	394
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	339	338
別途積立金	28,700	28,700
繰越利益剰余金	13,942	15,217
利益剰余金合計	43,377	44,650
自己株式	23	2,163
株主資本合計	55,272	54,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,494	2,301
評価・換算差額等合計	2,494	2,301
純資産合計	57,766	56,854
負債純資産合計	74,109	76,034

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	35,651	37,004
商品売上高	3,035	3,204
売上高合計	38,687	40,208
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,408	4,794
当期製品製造原価	24,288	24,106
他勘定受入高	2 3	2 6
合計	29,700	28,906
他勘定振替高	3 118	3 61
製品期末たな卸高	4,794	4,702
製品売上原価	24,787	24,141
商品売上原価		
商品期首たな卸高	371	373
当期商品仕入高	2,633	2,725
合計	3,004	3,099
商品他勘定振替高	4 5	4 9
商品期末たな卸高	373	310
商品売上原価	2,625	2,779
売上原価合計	1 27,413	1 26,921
売上総利益	11,274	13,287
販売費及び一般管理費		
販売手数料	203	201
荷造運搬費	774	751
旅費及び交通費	289	314
交際費	135	136
役員報酬	281	296
給料及び手当	3,722	3,668
賞与引当金繰入額	583	591
役員賞与引当金繰入額	3	27
退職給付費用	470	502
役員退職慰労引当金繰入額	110	89
福利厚生費	553	564
賃借料	387	312
減価償却費	428	837
その他	1,092	1,522
販売費及び一般管理費合計	5 9,039	5 9,816
営業利益	2,234	3,470

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	6 86	6 79
受取配当金	170	176
その他	91	110
営業外収益合計	348	366
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	218	98
設備賃貸費用	37	35
その他	12	18
営業外費用合計	271	155
経常利益	2,311	3,682
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	5
投資有価証券売却益	-	21
抱合せ株式消滅差益	19	-
特別利益合計	19	26
特別損失		
固定資産売却損	7 2	7 1
固定資産廃棄損	8 96	8 552
投資有価証券評価損	148	3
ゴルフ会員権評価損	1	-
貸倒引当金繰入額	3	-
固定資産臨時償却費	9 110	-
特別損失合計	362	556
税引前当期純利益	1,968	3,151
法人税、住民税及び事業税	495	1,371
法人税等調整額	385	329
法人税等合計	880	1,042
当期純利益	1,088	2,109

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費	2	13,500	55.5	13,570	56.4
. 労務費		4,340	17.9	4,374	18.2
. 経費		6,473	26.6	6,123	25.4
当期総製造費用		24,314	100.0	24,069	100.0
期首仕掛品棚卸高		116		143	
合計		24,431		24,212	
期末仕掛品棚卸高		143		106	
当期製品製造原価		24,288		24,106	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の内訳	2. 経費の内訳
外注加工費 887百万円	外注加工費 818百万円
消耗品費 468	消耗品費 500
動力費 604	動力費 662
修繕費 792	修繕費 805
減価償却費 2,521	減価償却費 2,211
環境保全費 258	環境保全費 272
その他 939	その他 852
計 6,473百万円	計 6,123百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,364	5,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,364	5,364
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,554	6,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,554	6,554
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	146
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	0	146
当期末残高	-	146
資本剰余金合計		
前期末残高	6,554	6,554
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	146
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	0	146
当期末残高	6,554	6,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	394	394
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	394	394
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	341	339
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	339	338
別途積立金		
前期末残高	27,700	28,700
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	28,700	28,700

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,134	13,942
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	836
当期純利益	1,088	2,109
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	1,000	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	1,191	1,274
当期末残高	13,942	15,217
利益剰余金合計		
前期末残高	43,569	43,377
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	836
当期純利益	1,088	2,109
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	192	1,273
当期末残高	43,377	44,650
自己株式		
前期末残高	23	23
当期変動額		
自己株式の取得	1	2,000
自己株式の処分	0	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	675
当期変動額合計	0	1,324
当期末残高	23	1,348
自己株式（従持信託所有分）		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の従持信託の譲受	-	821
自己株式の従持信託からの売却	-	6
当期変動額合計	-	815
当期末残高	-	815
自己株式合計		
前期末残高	23	23
当期変動額		
自己株式の取得	1	2,000
自己株式の処分	0	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	675
自己株式の従持信託の譲受	-	821
自己株式の従持信託からの売却	-	6
当期変動額合計	0	2,139
当期末残高	23	2,163

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	55,466	55,272
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	836
当期純利益	1,088	2,109
自己株式の取得	1	2,000
自己株式の処分	0	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	821
自己株式の従持信託の譲受	-	821
自己株式の従持信託からの売却	-	6
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	193	720
当期末残高	55,272	54,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,515	2,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,021	192
当期変動額合計	1,021	192
当期末残高	2,494	2,301
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,515	2,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,021	192
当期変動額合計	1,021	192
当期末残高	2,494	2,301
純資産合計		
前期末残高	58,981	57,766
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	836
当期純利益	1,088	2,109
自己株式の取得	1	2,000
自己株式の処分	0	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	821
自己株式の従持信託の譲受	-	821
自己株式の従持信託からの売却	-	6
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,021	192
当期変動額合計	1,214	912
当期末残高	57,766	56,854

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当事業年度の営業利益は339百万円減少しております。また、経常利益、税引前当期純利益に影響はありません。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8~50年 機械装置 8年	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、一部の資産について耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。</p> <p>また、当事業年度において、総合研究所の新設に伴い解体撤去が見込まれる技術研究所の建物及び構築物の一部については耐用年数が実態と乖離したため、耐用年数の短縮を行い、臨時償却費110百万円を特別損失に計上しております。これにより、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員及び執行役員への賞与の支給に備えて、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>役員賞与引当金 取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、執行役員（取締役である執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報） 当社は従来退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成22年10月1日に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用する予定です。なお、この移行により、翌事業年度の特別利益として333百万円を計上する見込みです。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ373百万円、4,794百万円、3,180百万円、220百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は50百万円であります。</p> <p>「設備賃貸費用」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「設備賃貸費用」の金額は45百万円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>当社は、平成22年8月20日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」（以下「本プラン」）の導入を決議いたしました。</p> <p>本プランは、「長谷川香料従業員持株会」（以下「持株会」）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「長谷川香料従業員持株会専用信託」（以下「従持信託」）を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して定時に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。</p> <p>当社は平成22年9月17日付で、自己株式590千株（821百万円）を従持信託へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から従持信託へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益を、個別総額法により反映し、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて表示しております。なお、従持信託が所有する株式については自己株式として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)		当事業年度 (平成22年9月30日)	
1. 受取手形割引高	128百万円	1. 受取手形割引高	149百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	11百万円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	67百万円
2. 製品他勘定受入高		2. 製品他勘定受入高	
営業外費用 (廃棄費用)	3百万円	営業外費用 (廃棄費用)	6百万円
3. 製品他勘定振替高		3. 製品他勘定振替高	
販売費及び一般管理費 (その他)	28百万円	販売費及び一般管理費 (その他)	8百万円
製造経費 (その他)	89	製造経費 (その他)	53
計	118百万円	計	61百万円
4. 商品他勘定振替高		4. 商品他勘定振替高	
販売費及び一般管理費 (その他)	5百万円	販売費及び一般管理費 (その他)	9百万円
5. 研究開発費の総額		5. 研究開発費の総額	
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	2,990百万円	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	3,397百万円
6. 関係会社との取引		6. 関係会社との取引	
営業外収益		営業外収益	
受取利息	70百万円	受取利息	72百万円
7. 固定資産売却損の内訳		7. 固定資産売却損の内訳	
機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円
車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0
工具、器具及び備品	1	計	1百万円
計	2百万円		
8. 固定資産廃棄損の内訳		8. 固定資産廃棄損の内訳	
建物	39百万円	建物	249百万円
構築物	0	構築物	12
機械及び装置	52	機械及び装置	266
車両運搬具	0	車両運搬具	0
工具、器具及び備品	3	工具、器具及び備品	22
計	96百万円	計	552百万円
9. 固定資産臨時償却費の内訳			
建物	106百万円		
構築物	3		
計	110百万円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	13千株	1千株	0千株	14千株
合計	13千株	1千株	0千株	14千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものであります。

当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	14千株	1,754千株 (注1)	590千株	1,178千株
普通株式 (従持信託 所有分)	- 千株	590千株	4千株 (注2)	585千株
合計	14千株	2,344千株	595千株	1,763千株

(注) 1. 自己株式の数の増加は、公開買付及び単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 株式数の減少4千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、従持信託が持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として研究分析機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	607	409	197	工具、器具及び備品	379	281	98
合計	607	409	197	合計	379	281	98
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 99百万円 1年超 98 合計 197百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 135百万円 減価償却費相当額 135百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				<p>(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 60百万円 1年超 37 合計 98百万円 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 99百万円 減価償却費相当額 99百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,641百万円、関連会社株式9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,369百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>試験研究費棚卸資産負担額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,654</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,507</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,982</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,524百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,695百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>前払費用認容額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,982</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,982</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,369百万円	役員退職慰労引当金	394	賞与引当金	384	為替差損	83	投資有価証券評価損	77	試験研究費棚卸資産負担額	73	その他	272	繰延税金資産小計	3,654	評価性引当額	146	繰延税金資産合計	3,507	繰延税金負債との相殺	1,982	繰延税金資産の純額	1,524百万円	その他有価証券評価差額金	1,695百万円	圧縮記帳積立金	231	前払費用認容額	52	その他	3	繰延税金負債合計	1,982	繰延税金資産との相殺	1,982	繰延税金負債の純額	-百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,427百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>試験研究費棚卸資産負担額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,986</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,839</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,849</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,989百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,558百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>前払費用認容額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,849</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,849</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,427百万円	役員退職慰労引当金	422	賞与引当金	398	為替差損	120	未払事業税	110	試験研究費棚卸資産負担額	83	投資有価証券評価損	78	その他	344	繰延税金資産小計	3,986	評価性引当額	146	繰延税金資産合計	3,839	繰延税金負債との相殺	1,849	繰延税金資産の純額	1,989百万円	その他有価証券評価差額金	1,558百万円	圧縮記帳積立金	230	前払費用認容額	57	その他	2	繰延税金負債合計	1,849	繰延税金資産との相殺	1,849	繰延税金負債の純額	-百万円
退職給付引当金	2,369百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	394																																																																														
賞与引当金	384																																																																														
為替差損	83																																																																														
投資有価証券評価損	77																																																																														
試験研究費棚卸資産負担額	73																																																																														
その他	272																																																																														
繰延税金資産小計	3,654																																																																														
評価性引当額	146																																																																														
繰延税金資産合計	3,507																																																																														
繰延税金負債との相殺	1,982																																																																														
繰延税金資産の純額	1,524百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,695百万円																																																																														
圧縮記帳積立金	231																																																																														
前払費用認容額	52																																																																														
その他	3																																																																														
繰延税金負債合計	1,982																																																																														
繰延税金資産との相殺	1,982																																																																														
繰延税金負債の純額	-百万円																																																																														
退職給付引当金	2,427百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	422																																																																														
賞与引当金	398																																																																														
為替差損	120																																																																														
未払事業税	110																																																																														
試験研究費棚卸資産負担額	83																																																																														
投資有価証券評価損	78																																																																														
その他	344																																																																														
繰延税金資産小計	3,986																																																																														
評価性引当額	146																																																																														
繰延税金資産合計	3,839																																																																														
繰延税金負債との相殺	1,849																																																																														
繰延税金資産の純額	1,989百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,558百万円																																																																														
圧縮記帳積立金	230																																																																														
前払費用認容額	57																																																																														
その他	2																																																																														
繰延税金負債合計	1,849																																																																														
繰延税金資産との相殺	1,849																																																																														
繰延税金負債の純額	-百万円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	評価性引当額	7.2	交際費等永久に損金不算入項目	3.5	受取配当金等永久に益金不算入項目	2.1	試験研究費等税額控除	5.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">11.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.1%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金不算入項目	2.9	受取配当金等永久に益金不算入項目	1.1	試験研究費等税額控除	11.2	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%																																																				
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																														
評価性引当額	7.2																																																																														
交際費等永久に損金不算入項目	3.5																																																																														
受取配当金等永久に益金不算入項目	2.1																																																																														
試験研究費等税額控除	5.3																																																																														
その他	0.9																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																														
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																														
交際費等永久に損金不算入項目	2.9																																																																														
受取配当金等永久に益金不算入項目	1.1																																																																														
試験研究費等税額控除	11.2																																																																														
その他	2.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

当社を存続会社、長谷川ファインフーズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。当該吸収合併の概要等は、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。
なお、本合併により生じた抱合せ株式消滅差益19百万円を特別利益に計上しております。

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,353円05銭	1株当たり純資産額	1,369円00銭
1株当たり当期純利益	25円49銭	1株当たり当期純利益	50円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,088	2,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,088	2,109
期中平均株式数(株)	42,694,018	41,794,536

(注) 当事業年度において、従持信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

	その他	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	花王(株)	1,319,098
	(株)資生堂	739,322	1,385	
	(株)マンダム	172,229	386	
	ライオン(株)	761,944	346	
	明治ホールディングス (株)	55,508	218	
	森永乳業(株)	514,773	184	
	日清食品ホールディングス (株)	56,935	171	
	アサヒビール(株)	95,000	158	
	宝ホールディングス(株)	300,000	140	
	(株)ヤクルト本社	51,987	134	
	江崎グリコ(株)	119,925	129	
	森永製菓(株)	485,854	96	
	味の素(株)	110,793	90	
	高砂香料工業(株)	213,407	85	
	三井生命保険(株)	400,000	81	
	東洋水産(株)	45,483	78	
	NK S Jホールディングス (株)	133,000	69	
	アース製薬(株)	20,000	54	
	その他40銘柄	1,558,234	572	
	有価証券	計	7,153,495	7,068

【債券】

有価証券	満期保有目的の 債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		野村証券 短期社債	1,500	1,499
興銀リース 短期社債	1,000	999		
トヨタファイナンス 短期社債	1,000	999		
	計	3,500	3,499	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,628	3,552	787	22,392	11,455	923	10,937
構築物	2,569	301	41	2,829	1,822	120	1,007
機械及び装置	30,255	458	2,404	28,309	24,717	1,326	3,592
車両運搬具	423	27	13	438	390	26	47
工具、器具及び備品	3,376	728	251	3,853	2,978	327	875
土地	6,035	-	-	6,035	-	-	6,035
リース資産	43	-	-	43	15	8	28
建設仮勘定	2,510	2,305	4,631	184	-	-	184
有形固定資産計	64,843	7,373	8,129	64,087	41,380	2,734	22,707
無形固定資産							
借地権	161	-	-	161	48	6	112
ソフトウェア	1,929	128	61	1,995	1,314	389	681
その他	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	2,091	128	61	2,157	1,363	396	794
長期前払費用	43	1	29	15	-	-	15
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増加又は減少	項目及び金額(百万円)		
建物	増加	総合研究所	総合研究所建設	3,126
建物	減少	総合研究所	既存研究棟	285
建物	減少	本社	本社ビル改修工事	288
機械及び装置	減少	深谷事業所	食品製造設備	1,532
機械及び装置	減少	貸与資産	食品製造設備	615

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	55	49	-	55	49
賞与引当金	949	983	949	-	983
役員賞与引当金	3	27	3	-	27
役員退職慰労引当金	973	89	20	-	1,042

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち55百万円は洗替えによるものであり、0百万円は引当対象債権の回収による戻入れによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
当座預金	5,626
普通預金	542
定期預金	1,610
外貨預金	2
別段預金	5
小計	7,786
合計	7,794

2) 受取手形及び電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サントリービジネスエキスパート(株)	1,606
クラシエホームプロダクツ(株)	123
日成産業(株)	121
ノザキ製菓(株)	107
鈴木産業(株)	76
その他	738
合計	2,772

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年10月	707
11月	728
12月	693
平成23年1月	581
2月	46
3月以降	15
合計	2,772

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
森永乳業(株)	2,858
花王(株)	512
キューピー(株)	480
キリンビバレッジ(株)	465
サントリー(株)	436
その他	6,986
合計	11,738

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
12,703	42,735	43,699	11,738	78.8	104.4

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
フレグランス部門	1
食品部門	309
小計	310
製品	
フレグランス部門	1,085
食品部門	3,616
小計	4,702
合計	5,012

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
フレグランス部門	4
食品部門	102
合計	106

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
天然香料	1,192
合成香料	626
合成原料素材	56
調合香料	164
食品原料	885
小計	2,925
貯蔵品	
研究用原材料	14
包装資材	109
燃料	6
その他	78
小計	209
合計	3,134

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
デイリーフーズ(株)	400
村上産業(株)	59
日本製罐(株)	55
(株)井上香料製造所	54
宇津商事(株)	41
その他	250
合計	861

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年10月	313
11月	311
12月	236
合計	861

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
兼松(株)	413
花王(株)	313
池田糖化工業(株)	223
デイリーフーズ(株)	201
ロッテ健康産業(株)	199
その他	4,238
合計	5,590

3) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	6,420
未認識数理計算上の差異	425
合計	5,994

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.t-hasegawa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書

平成22年8月20日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第48期)(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)平成21年12月18日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年12月18日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第49期第1四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(第49期第2四半期)(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

(第49期第3四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成22年2月8日至平成22年2月28日)平成22年3月15日関東財務局長に提出

報告期間(自平成22年3月1日至平成22年3月31日)平成22年4月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月10日

長谷川香料株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弥永 めぐみ 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長谷川香料株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長谷川香料株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長谷川香料株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、長谷川香料株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月15日

長谷川香料株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長谷川香料株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長谷川香料株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長谷川香料株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、長谷川香料株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月10日

長谷川香料株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弥永 めぐみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長谷川香料株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長谷川香料株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月15日

長谷川香料株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長谷川香料株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長谷川香料株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。